

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

会派略称

自 民＝自由民主党新宿区議会議員団
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団
新 宿＝新宿未来の会
ス タ 新＝スタートアップ新宿
新 守 会＝新宿区民を守る会

公 明＝新宿区議会公明党
民 無 会＝立憲民主党・無所属クラブ
社 民＝社民党新宿区議会議員団
ち い 声＝ちいさき声をすくいあげる会

○令和3年第1回定例会 (2月15日～3月17日)

議案名		概要	自民	公明	共産	民無	新宿	社民	ス タ 新	ち い 声	新守会	議決結果
予算 (14件)	令和3年度新宿区一般会計予算	予算額:1,576億7,149万6千円	○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決
	令和3年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額:8,103万7千円、補正後予算額:1,577億5,253万3千円 補正の理由:介護報酬改定等に伴う繰出金の増、障害福祉サービス等報酬改定に伴う増を計上	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	令和3年度新宿区一般会計補正予算(第2号)	補正予算額:13億9,000万3千円、補正後予算額:1,591億4,253万6千円 補正の理由:新型コロナウイルス感染症の予防接種に要する経費等を計上	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可決
	令和3年度新宿区国民健康保険特別会計予算	予算額:353億879万9千円	○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決
	令和3年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:△1億238万9千円、補正後予算額:352億641万9千円 補正の理由:新型コロナウイルス感染症対策として実施している傷病手当金の適用期間延長による増額に伴う増、国民健康保険事業費給付金確定に伴う減を計上	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可決
	令和3年度新宿区介護保険特別会計予算	予算額:261億4,180万9千円	○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決
	令和3年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:9,603万4千円、補正後予算額:262億3,784万3千円 補正の理由:介護報酬改定に伴う増、地域密着型サービスの整備計画見直し等に伴う減を計上	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
	令和3年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	予算額:75億489万9千円	○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決
	令和2年度新宿区一般会計補正予算(第12号)	補正予算額:8,856万7千円、補正後予算額:2,002億4,346万2千円 補正の理由:医療従事者及び高齢者を対象とした新型コロナウイルス感染症の予防接種に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度新宿区一般会計補正予算(第13号)	補正予算額:△53億4,785万4千円、補正後予算額:1,948億9,560万8千円 補正の理由:国民健康保険料収入の減等に伴う繰出金の増、ブロック塀等安全対策工事の工法変更による増、基金利子及び寄附金の積立による増、事業実績による減等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度新宿区一般会計補正予算(第14号)	補正予算額:0千円、補正後予算額:1,948億9,560万8千円 補正の理由:都支出金及び寄附金、繰入金、特別区債の増減を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	補正予算額:△4億7,540万2千円、補正後予算額:362億2,308万9千円 補正の理由:都支出金の収入超過に伴う返納金による増、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免実績に伴う減、事業実績による減を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第4号)	補正予算額:2,961万9千円、補正後予算額:273億5,010万6千円 補正の理由:介護給付準備基金積立による増を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:△8,920万9千円、補正後予算額:74億7,830万3千円 補正の理由:広域連合納付金額の確定に伴う減を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案 (42件)	新宿区職員の勤務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	押印を求める手続の見直しに伴い、宣誓書の様式中の押印に係る規定を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	行政不服審査法に基づく審理員の職について、特別職非常勤職員から会計年度任用職員とすることに伴い、当該職に係る規定を削除する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区住居表示審議会条例の一部を改正する条例	新宿区住居表示審議会について、委員の選任区分を明確化するとともに、住居表示の審議の効率化を図るために実施区域ごとに部会を設置することができることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく生活介護及び短期入所並びに食事の提供に係る利用者負担額について区が独自に行ってきた軽減措置を、令和5年度末まで継続することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく生活介護、就労継続支援及び短期入所並びに食事の提供に係る利用者負担額について区が独自に行ってきた軽減措置を、令和5年度末まで継続することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立福祉作業所条例の一部を改正する条例	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく生活介護及び就労継続支援並びに食事の提供に係る利用者負担額について区が独自に行ってきた軽減措置を、令和5年度末まで継続することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく生活介護及び短期入所並びに食事の提供に係る利用者負担額について区が独自に行ってきた軽減措置を、令和5年度末まで継続することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく短期入所、自立訓練及び宿泊型自立訓練に係る利用者負担額について区が独自に行ってきた軽減措置を、令和5年度末まで継続することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区いじめによる重大事態再調査委員会条例	区立学校における「いじめ防止対策推進法」第28条第1項の規定により行われた調査の結果について再調査を行うため、区長の附属機関として新宿区いじめによる重大事態再調査委員会を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	「児童福祉法」に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援並びに食事の提供に係る利用者負担額について区が独自に行ってきた軽減措置を、令和5年度末まで継続することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	新たに落合第五小学校内学童クラブを実施する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	がん検診の利用の促進を図るため、検診費用を無料とする時限的な特別措置を令和4年3月31日まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	延滞金の割合を軽減する期間について見直しを行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	1「食品衛生法」等の改正及び「食品製造業等取締条例(都条例)」の廃止に伴い、許可業種を統廃合するとともに新たに手数料を定める。 2「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」の施行に伴い、輸出証明書発行手数料及び適合施設認定手数料を新設する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の改正を踏まえ、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料等の区分を細分化する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	1「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」施行令等の改正に伴い、規定を整備する。 2「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」施行令の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区いじめによる重大事態調査委員会条例	区立学校において「いじめ防止対策推進法」第28条第1項に規定する重大事態が発生した場合の調査を行うため、教育委員会の附属機関として新宿区いじめによる重大事態調査委員会を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区介護保険条例の一部を改正する条例	1第1号被保険者の令和3年度から令和5年度までの保険料率の基準額(月額)を改める。 2延滞金の割合を軽減する期間について、見直しを行う。 3「介護保険法」施行令の改正に伴い、合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る所得が含まれている場合及び低未利用土地等に係る長期譲渡所得があった場合における介護保険料の段階の判定について、当該合計所得金額の計算方法を定める。	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可決	
新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決	
新宿区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決	
新宿区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決	
新宿区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	×	○	○	○	○	○	×	可決	
新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	「新型コロナウイルス等対策特別措置法」の一部を改正する法律の施行により、新型コロナウイルス感染症が新型コロナウイルス感染症に位置付けられたことに伴い、新型コロナウイルス感染症の定義に関する規定を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	1一般被保険者に係る基礎賦課額等の保険料率を改定する。 2国民健康保険法施行令の改正に伴い、規定を整備する。 3延滞金の割合を軽減する期間について、見直しを行う。 4「新型コロナウイルス等対策特別措置法」の一部を改正する法律の施行により、新型コロナウイルス感染症が新型コロナウイルス感染症に位置付けられたことに伴い、新型コロナウイルス感染症の定義に関する規定を改める。	○	○	×	○	○	×	○	×	○	可決	
その他 (1件)	新宿区四谷特別出張所等区民施設昇降機設備改修工事請負契約	四谷特別出張所等区民施設昇降機設備改修工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事の同意 (1件)	新宿区副区長選任の同意について	寺田好孝氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問 (1問)	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	関口修司氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
条例の制定・改正・廃止 (6件)	新宿区中小企業事業継続支援助成金の支給に関する条例	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営上の影響を受けている区内の中小企業者の営業と暮らしを守るため、その事業継続に要する経費の一部を助成する。	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
	新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別慰労金の支給に関する条例	介護・障害福祉サービス事業者に対し、新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別慰労金を支給し、従事者に対する慰労をすることにより事業継続を支援するとともに、もって区民の福祉の増進に寄与する必要があるため。	×	×	○	×	×	○	×	○	×	否決
	新宿区高齢者等冷房機等購入等助成金交付条例	高齢者等が酷暑の中でも安全安心な生活環境を整えることによって、福祉の増進に貢献するため。	×	×	○	×	×	×	○	×	×	否決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	区民の検診受診の促進を図るため、保健事業の利用に係る使用料等を無料にする。	×	×	○	×	×	○	×	○	×	否決
	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以下の子に係る保険料の被保険者均等割額を免除する。	×	×	○	×	×	○	×	○	×	否決
	新宿区パートナーシップ及びファミリーシップ届出制度に関する条例	誰もがお互いの尊厳を尊重し、共に支え合う地域の実現を目指し、もって区民の福祉の増進に寄与するため、パートナーシップ届及びファミリーシップ届の取扱いに関して必要な事項を定める。	×	×	○	×	○	○	○	○	×	否決